意見書案第6号

介護報酬の再改定を求める意見書

上記事件について、別紙意見書を提出する。

平成27年12月 日

栗山町議会議長 鵜川和彦様

提出者 栗山町議会議員 置田武司
賛成者 " 佐藤則男

介護報酬の再改定を求める意見書

意見の主旨

平成27年4月に実施された介護報酬の改定は、介護サービス充実のプラス0.56%、処遇改善のプラス1.65%を除くとマイナス4.48%の大幅なマイナス改定となった。

施設関係では特別養護老人ホームが基本報酬で5%を超える引き下げ幅となり、小規模型通所介護事業所では約10%、介護予防通所介護・介護予防通所リハビリテーション事業所にあっては20%を超えるマイナス改定となっている。

介護報酬の引き下げは、介護サービスの低下を招くとの声が全国各地で上がっている。

社会保障の充実を理由に消費税を8%に引き上げたにもかかわらず、今回のマイナス改定でサービスの低下があってはならない。

国は今回の大幅引き下げの理由として、賃金・物価の状況、介護事業者の経営状況等を踏まえて改定を行ったとしているが、都市部で利益を上げる一部の事業者を除き、利用者の確保も難しく訪問看護などいくつかのサービスが利用できない自治体もある。

また、処遇改善加算は介護職員だけを対象にしているが、介護現場には看護職員・ケアマネジャー・事務職員・リハビリ技師・調理職員など多様な職種が働いており、介護職場全体のバランスのとれた処遇改善には、介護報酬全体の引き上げが必要である。

国が医療介護総合確保法により介護保険制度の運営を自治体に任せようとする中において、住民の命を守り、地域の介護システムを維持させるためには、介護事業所の維持や、確保が困難となっている介護労働者の大幅な処遇改善が不可欠である。

よって国においては、介護事業所と介護労働者が充実したサービスを提供することができ、誰もが安心して利用できる介護保険制度を実現するため、利用者負担によらない介護報酬の再改定を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年12月 日

北海道栗山町議会
議長 鵜川和彦

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣 宛
総務大臣
法務大臣
厚生労働大臣